

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	非常災害発生に伴う現地災害対策等に要する経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(災害緊急事態対処担当)		西中 隆		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第8号 災害対策基本法			関係する計画、通知等	防災基本計画等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に現地調査団等を被災地へ派遣して現地災害対策を実施し、また、災害情報を関係機関から収集することにより災害応急対策の迅速な実施を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	災害発生時の現地調査団の派遣等の現地災害対策に必要な業務の実施等								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	78.2	76.7	76.6	77.2	77.2		
		補正予算	-	16.5	20.4	105.8			
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	▲2.5	2,549.7	2,407.8				
	計		75.7	2,642.9	2,504.8	183	77.2		
	執行額		81	1,020.9	1,172.7				
	執行率(%)		107%	39%	47%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		104%	1096%	1209%				
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	災害関係調査費	74.1	74.2						
	職員旅費	2.9	2.9						
	自動車重量税	0.1	0.1						
	計	77.2	77.2						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	災害発生時の現地対策業務については、毎年度災害の有無や実施規模等が異なるため、定量的な目標設定は困難である。		(目標) 災害等事案に対して、適切かつ機動的に必要な予算執行を行い、円滑かつ迅速な防災行政の推進を実現することを目標とする。 (実績) 大規模災害に対し適切に現地対応を行った。 平成28年度:熊本地震、台風第11号及び第9号、台風第10号、鳥取県中部を震源とする地震、新潟県糸魚川市における大規模火災 平成29年度:九州北部大雨、台風21号、本白根山噴火、福井県大雪 平成30年度:大阪北部地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震 令和元年度:山形県沖地震、台風第5号、令和元年8月豪雨、台風第19号						
		代替目標	代替指標	実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		災害発生時に、迅速な現地派遣など適切な対応を行う。	災害発生時に適切に現地派遣等の対応をした割合	%	%	100	100	100	-	100
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			達成度	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
			%	%	100	100	100	-	-	
			%	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	災害発生時の政府調査団派遣回数		活動実績	回	4	3	4	-	-	
	規模の大きい災害発生に伴うものであり、事前に見込めるものではないので、予算の積算回数を当初見込みとしている。		当初見込み	回	5	5	5	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	災害の規模等により大きく変動があるため算出は困難である。		/	-	-	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 防災政策の推進								
	施策	⑤防災行政の総合的推進								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	発災時の迅速な応急対策等を適切に行うとのニーズに対し、現地対策業務の実施により実現するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	現地対策業務は大規模災害発生時に現地で災害対策の総合調整等を行う業務であり国が直接行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	現地対策業務は、災害対策本部の組織の一部として現地で災害対策の総合調整を行う業務であるため、国の災害対策において必要かつ適切また優先度の高い業務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、原則一般競争入札によることとし、透明性、競争性の確保を図っている。 結果的に一者応札になってしまったものもあるが、引き続き分かり易い仕様内容や、入札期間などに配慮し、改善を図る。 競争性のない随意契約となったものについては、電話料金等の長期役務契約である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各業務の契約は、入札により予定価格の範囲内での落札となっており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害応急対応に必要な連絡体制の整備等に限定して予算の要求・執行をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	災害対応から得た経験を活かし、より効率的、効果的な対策がとられるよう努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標のとおりの実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「災害発生時の政府調査団派遣回数」は、事前に見込めるものではない。なお、派遣は必要に応じ適切に行われている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他部省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		災害対応が発生した場合は、その経験を活かし、より効率的・効果的な対策がとれるよう努めている。 また、経費については、一般競争入札(少額随契を除く)により請負業務を行っており、透明性・競争性の確保を図っているところ。 請負業務については、実施状況の報告により履行内容が適正かを確認するなど、適切な監督・検査体制を実施。
	改善の方向性		今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、一者応札になった案件については、その要因をよく分析の上、改善策を講じること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

一者応札となっている案件については、その要因を分析し、改善に努める。
代替指標については、当該経費の性格から発災時の現地派遣等の対応としていることは適当と判断している。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0063	平成23年度	0057,0061	平成24年度	0061,0069	平成25年度	0046
平成26年度	0044	平成27年度	0049	平成28年度	0043	平成29年度	0043
平成30年度	0043						
平成31年度	内閣府 (0050)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	内閣府 1,166.3百万円		
	請負【一般競争入札(最低価格)】	A. ジャパンプロテクション(株) 30.1百万円	災害関連情報等の情報連絡等業務
	請負【一般競争入札(最低価格)】	B. 民間企業2社 15.5百万円	・災害応急対策用通信サービス提供業務 ・緊急情報連絡サービス提供業務
	請負【随意契約(少額)】	C. パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 1百万円	・SNS連携緊急情報配信サービス
	請負【随意契約(少額)】	D. (株)サイエンスクラフト 1百万円	・大規模自然災害発生時における行政機関の災害応急対策活動整理・検証業務(AAR)
	請負【随意契約(その他)】	E. 民間企業2社 9.1百万円	電話通話料等
	請負【一般競争入札(最低価格)】	F. 民間企業26社 12百万円	非常災害対応事務費
	直接【賃金、旅費等】	G. 個人127名 13百万円	災害即応調整員賃金、職員出張旅費、車両借上げ立替払い経費
	請負【随意契約(その他)】	H. 民間企業85社 377百万円	令和元年8月の前線に伴う大雨による被災地域への緊急支援物資の調達等
	請負【随意契約(その他)】	I. 民間企業80社 346百万円	令和元年台風15号による被災地域への緊急支援物資の調達等
	請負【随意契約(その他)】	J. 民間企業77社 348百万円	令和元年台風19号による被災地域への緊急支援物資の調達等
	請負【随意契約(その他)】	K. 東京コンテナ工業(株) 20百万円	緊急支援物資の備蓄

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. ジャパンプロテクション(株)			B. (株)インターネットイニシアティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	災害関連情報等の情報連絡等業務	30.1	雑役務費	災害応急対策用通信サービス提供業務	10.9
計		30.1	計		10.9
C. パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			D. (株)サイエンスクラフト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	SNS連携緊急情報配信サービス	1	雑役務費	大規模自然災害発生時における行政機関の災害応急対策活動整理・検証	1
計		1	計		1
E. (株)NTTドコモ			F. (株)トーケイ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	携帯電話通話料	7	雑役務費	災害対策車運行管理業務	5.2
計		7	計		5.2
G. 個人A			H. パナソニック(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	災害即応調整員賃金	1.8	消耗品費	緊急支援物資の調達	27.7
計		1.8	計		27.7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンプロテクション(株)	1010001019236	災害関連情報等の情報連絡等業務	30.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2								
3								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	災害応急対策用通信サービス提供業務	10.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	(株)エレクトリック・マテリアル	2011001040296	緊急情報連絡サービス提供業務	4.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	3010001129215	SNS連携緊急情報配信サービス	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サイエンスクラフト	1210001011627	大規模自然災害発生時における行政機関の災害応急対策活動整理・検証	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	携帯電話使用料	7	随意契約 (その他)	-	-	
2	ソフトバンク(株)	9010401052465	衛星携帯電話使用料	2.1	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)トーケイ	6010001093805	災害対策車運行管理業務	5.2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	(株)日産カーレンタルソリューション	4040001013464	台風19号に係る被災地 (長野県)派遣に伴うレンタ カー借上げ	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)日産カーレンタルソリューション	4040001013464	台風19号に係る被災地 (福島県)派遣に伴うレンタ カー借上げ	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)日産カーレンタルソリューション	4040001013464	台風15号に係る被災地 (千葉県)派遣に伴うレンタ カー借上げ	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)日産カーレンタルソリューション	4040001013464	台風19号に係る被災地 (宮城県)派遣に伴うレンタ カー借上げ	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)日産カーレンタルソリューション	4040001013464	台風15号に係る被災地 (千葉県)派遣に伴うレンタ カー借上げ(延長)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)日産カーレンタルソリューション	4040001013464	令和元年8月の前線に伴う 大雨に係る被災地(佐賀 県)派遣に伴うレンタカー借 り上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	南九州観光バス有 限会社	5340002009488	台風第5号等にかかる政府 調査団派遣に伴うバス借り 上げ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	トランスパック株式会 社	2010401082394	令和元年度台風第19号に 係る現地視察(福島・宮城) に伴うバス借上げ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)日産カーレンタルソリューション	4040001013464	台風19号に係る被災地 (栃木県)派遣に伴うレンタ カー借上げ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	災害即応調整員賃金	1.8	その他	-	-	
2	個人B	-	災害即応調整員賃金	1.7	その他	-	-	
3	個人C	-	災害即応調整員賃金	1.7	その他	-	-	
4	個人D	-	国内出張旅費	1	その他	-	-	
5	個人E	-	国内出張旅費	0.7	その他	-	-	
6	個人F	-	国内出張旅費	0.6	その他	-	-	
7	個人G	-	国内出張旅費	0.6	その他	-	-	
8	個人H	-	国内出張旅費	0.6	その他	-	-	
9	個人I	-	国内出張旅費	0.6	その他	-	-	
10	個人J	-	国内出張旅費	0.6	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニック(株)	5010401079438	緊急支援物資の調達	27.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	イオンリテール(株)	2040001000456	緊急支援物資の調達	26.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)F-Drive	8020001054060	緊急支援物資の調達	22.1	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)GSユアサ 東京口	5130001028411	緊急支援物資の調達	11.5	随意契約 (その他)	-	-	
5	(株)サンデー	6010401011399	緊急支援物資の調達	10.6	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)極洋	1010401033225	緊急支援物資の調達・輸送	10	随意契約 (その他)	-	-	
7	(株)MonotaRO	6140001054380	緊急支援物資の調達	8.7	随意契約 (その他)	-	-	
8	エイムフーズ(株)	6010601018715	緊急支援物資の調達	7.9	随意契約 (その他)	-	-	
9	大成建設(株)	4011101011880	緊急支援物資の調達	6.9	随意契約 (その他)	-	-	
10	(公社)全日本トラック協会	6011105005423	緊急支援物資の調達	5.1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.(株)シバタ			J.(株)シバタ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	緊急支援物資の調達	269	消耗品費	緊急支援物資の調達	33.5
計		269	計		33.5
K.東京コンテナ工業(株)			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	緊急支援物資の備蓄	20.4			
計		20.4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シバタ	2010501005718	緊急支援物資の調達	269	随意契約 (その他)	-	-	
2	(一社)日本建設業 連合会 関東支部	7010005003742	緊急支援物資の調達	78.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	萩原工業(株)	7010001026367	緊急支援物資の調達	60.7	随意契約 (その他)	-	-	
4	アスクル(株)	6010001068930	緊急支援物資の調達	16.4	随意契約 (その他)	-	-	
5	(株)MonotaRO	6140001054380	緊急支援物資の調達	15.5	随意契約 (その他)	-	-	
6	(一社)日本建設業 連合会 北陸支部	7010005003742	緊急支援物資の調達	11	随意契約 (その他)	-	-	
7	(一社)茨城県建設 業協会	9050005000395	緊急支援物資の調達	10.4	随意契約 (その他)	-	-	
8	コーナン商事(株)	2010401061919	緊急支援物資の調達	10.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	(株)ジュンテンドー	5280001005032	緊急支援物資の調達	9.9	随意契約 (その他)	-	-	
10	(一社)宮城県建設 業協会	5370005000078	緊急支援物資の調達	8.2	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シバタ	2010501005718	緊急支援物資の調達	33.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	西川(株)	1010001053631	緊急支援物資の調達	25.8	随意契約 (その他)	-	-	
3	イオンリテール(株)	2040001000456	緊急支援物資の調達	24.8	随意契約 (その他)	-	-	
4	(一社)日本建設業 連合会 関東支部	7010005003742	緊急支援物資の調達	24.6	随意契約 (その他)	-	-	
5	藤森工業(株)	2011102011477	緊急支援物資の調達	20.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)ユニクロ	9250001001451	緊急支援物資の調達	20.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	(株)ヤマダ電機	4070001011201	緊急支援物資の調達	16.4	随意契約 (その他)	-	-	
8	特定非営利活動法 人ボランティア・アー キテクツ・ネットワー ク	8010905002685	緊急支援物資の調達	13.2	随意契約 (その他)	-	-	
9	(福)東京コロニー	6011205000217	緊急支援物資の調達	12.6	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社ニード	6010601014730	緊急支援物資の調達	12.3	随意契約 (その他)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京コンテナ工業 (株)	6010001034148	緊急支援物資の備蓄	20.4	一般競争契約 (最低価格)	9	-	